



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 日本通信株式会社
 コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

上場取引所 東
 TEL 03-5776-1700

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	834	18.0	166		161		162	
30年3月期第1四半期	706	3.4	380		385		342	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 167百万円 (%) 30年3月期第1四半期 338百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.02	
30年3月期第1四半期	2.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	1,794	735	40.4	4.58
30年3月期	2,049	903	43.6	5.64

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 725百万円 30年3月期 893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期における当社の状況及び経営方針について

平成31年3月期は、新事業戦略の第3期目に当たります。第2期目は、新事業戦略の成果として、従前の減収傾向から増収傾向への転換を果たしました。そして第3期目は、増収を続けることで安定的収益基盤を構築すること、そして今後の成長の柱となる安全・安心な通信の提供基盤の構築を進めます。具体的には、安全性が最も重視される金融分野向けに、当社のセキュリティ通信技術を活用したFintechプラットフォームの構築・提供を進めていきます。また、u-LTE(unlicensed LTE、周波数免許不要のLTE)を使ったIoTプラットフォームの構築・提供を進めていきます。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	158,328,239 株	30年3月期	158,328,239 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	15,000 株	30年3月期	15,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	158,313,239 株	30年3月期1Q	150,239,777 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年8月10日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は引き続き、2016年1月に策定した新事業戦略に基づき、従来の格安SIM事業者から、他のMVNO事業者、メーカー、金融機関等のパートナーにモバイル・ソリューションを提供するイネイブラー事業者に転換する取組みを進めています。

格安SIM事業からイネイブラー事業にスムーズに移行するには、格安SIMを含めたSIM事業全体の収益改善を図りつつ、イネイブラー事業のためのソリューション・プラットフォームの構築等の投資をして同事業を成長させる必要がありますが、格安SIM事業については、新事業戦略の2期目に当たる2018年3月期に、それまでの減収傾向から増収傾向に転換させることができました。格安SIM事業は、当第1四半期連結累計期間（以下、「当四半期」といいます）も増収を継続し、月額課金型製品の売上は前年同期比で32.0%増、プリペイド型製品の売上は前年同期比で53.7%増を計上しています。

イネイブラー事業については、2016年5月の規制緩和によって実現した独自SIMを活用したソリューションの構築に注力しています。

当社が提供する独自SIMは、お客様が携帯事業者と契約しているSIM（メインSIM）はそのままで、メインSIMにサブSIMを貼ってメインとサブの2枚のSIMを切り替えて使うことができるもので、メインSIMの獲得競争に陥ることなく、新たな需要を開拓することができるものです。

この独自SIMによる最初の商用サービスが、当社と株式会社エイチ・アイ・エスとの合弁会社であるH.I.S.Mobile株式会社が2018年7月1日に発売した「変なSIM」です。このサービスは、お客様が携帯事業者と契約しているSIM（メインSIM）はそのままで「変なSIM」をサブSIMとすることで、1日500円という格安料金で海外ローミングサービスを利用することができます。

また、独自SIMに暗号鍵や電子証明書等のセキュリティ機能を搭載して、スマートフォンで安心・安全なインターネット取引を実現するためのプラットフォームとして構築したものがFPoS（Fintech Platform over SIM、エフポス）です。FPoSは、商用サービスの開始には至っていませんが、「変なSIM」に先立ち、2018年5月31日に金融庁から「FinTech実証実験ハブ」として支援決定を受け、現在、実証実験を進めています（詳細は、2018年5月31日に金融庁並びに当社及び参加企業各社が公表した資料をご覧ください）。

「変なSIM」やFPoSなどの独自SIMを活用したサービスは、他社サービスとの明確な差別化が可能であるため、当社は引き続きこれらの取組みを強化していきます。支出面においても、独自SIM、特にFPoSの実証実験及び商用サービス開発のための研究開発費を大幅に増加させています。

イネイブラー事業におけるその他のソリューションとしては、GMOペイメントゲートウェイ株式会社と協業して、改正割賦販売法（2018年6月施行）に対応した非対面クレジットカード決済用システムの提供を開始しており、当四半期には一部収益貢献が開始しています。また、米国においても、ATM向けモバイル専用線サービスの提供先を中小金融機関から大手金融機関に移行する取組みを進めるとともに、大手事業者との提携により、スマートセーフと呼ばれる店舗内設置型銀行金庫向けサービスの提供を進めています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期と比較し127百万円増の834百万円（前年同四半期は706百万円）、営業損失は166百万円（前年同四半期は380百万円）、経常損失は161百万円（前年同四半期は385百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は162百万円（前年同四半期は342百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ303百万円減少しました。これは主に未収入金が168百万円、現金及び預金が121百万円、売掛金が28百万円減少したことによるものです。固定資産は248百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加しました。これは主に有形固定資産が24百万円、無形固定資産が24百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は1,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が40百万円、未払金が34百万円減少したことによるものです。固定負債は56百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少しました。これは主に長期借入金が5百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は1,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は735百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は40.4%（前連結会計年度末は43.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は819百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20百万円の支出（前年同四半期は878百万円の支出）となりました。これは主に未収入金が168百万円減少した一方、税金等調整前四半期純損失を161百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは30百万円の支出（前年同四半期は66百万円の収入）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは52百万円の支出（前年同四半期は891百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、数値としての業績予測を公表することには反対の立場をとっています。

会社としては、経営方針や経営戦略を説明し、戦略の実現に向けた進捗を示すことが重要であると考えています。投資家の皆様には、当社の経営方針及び経営戦略をご理解いただき、その時点における実績と戦略実現に向けた進捗を基に投資判断をしていただきたいと思いますと考えています。

以上の考え方から、当社は、四半期決算説明会やホームページ等を通して、経営方針、経営戦略、戦略実現に向けた進捗及び四半期実績を積極的に公表しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	960,232	838,591
売掛金	535,164	506,504
商品	132,335	143,320
貯蔵品	43	57
未収入金	168,608	223
その他	99,699	105,428
貸倒引当金	△58,224	△59,376
流動資産合計	1,837,859	1,534,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,564	81,876
減価償却累計額	△81,564	△81,876
建物(純額)	—	—
車両運搬具	9,794	9,794
減価償却累計額	△9,794	△9,794
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	662,172	696,702
減価償却累計額	△659,235	△669,430
工具、器具及び備品(純額)	2,937	27,271
リース資産	263,727	263,727
減価償却累計額	△263,727	△263,727
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	2,937	27,271
無形固定資産		
特許権	1,426	1,697
ソフトウェア	5,322	7,835
ソフトウェア仮勘定	8,366	29,710
無形固定資産合計	15,116	39,242
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	37,614
敷金及び保証金	145,156	144,197
その他	110	110
投資その他の資産合計	185,266	181,921
固定資産合計	203,320	248,436
繰延資産		
株式交付費	6,489	5,679
社債発行費	2,081	5,163
繰延資産合計	8,571	10,842
資産合計	2,049,751	1,794,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,744	354,727
1年内返済予定の長期借入金	81,780	41,650
リース債務	3,635	1,260
未払金	113,225	79,185
未払法人税等	23,091	10,083
前受収益	91,530	89,007
預り金	180,213	171,051
買付契約評価引当金	209,186	218,459
その他	70,250	36,796
流動負債合計	1,084,659	1,002,221
固定負債		
長期借入金	54,600	49,200
リース債務	1,785	1,470
その他	5,639	5,560
固定負債合計	62,024	56,230
負債合計	1,146,683	1,058,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,034,830	4,034,830
資本剰余金	2,375,020	2,375,020
利益剰余金	△5,658,534	△5,821,380
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	749,124	586,278
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	143,989	139,344
その他の包括利益累計額合計	143,989	139,344
新株予約権	9,954	9,954
純資産合計	903,067	735,576
負債純資産合計	2,049,751	1,794,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	706,807	834,243
売上原価	679,215	624,114
売上総利益	27,592	210,129
販売費及び一般管理費	407,651	376,439
営業損失(△)	△380,059	△166,310
営業外収益		
受取利息	451	0
為替差益	—	6,852
その他	480	1,024
営業外収益合計	932	7,877
営業外費用		
支払利息	3,608	249
株式交付費償却	356	810
社債発行費償却	1,148	942
持分法による投資損失	—	1,388
為替差損	1,157	—
その他	0	0
営業外費用合計	6,270	3,390
経常損失(△)	△385,397	△161,823
特別利益		
新株予約権戻入益	44,347	—
特別利益合計	44,347	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△341,049	△161,823
法人税、住民税及び事業税	1,022	1,022
法人税等合計	1,022	1,022
四半期純損失(△)	△342,071	△162,845
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△342,071	△162,845

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△342,071	△162,845
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,499	△4,644
その他の包括利益合計	3,499	△4,644
四半期包括利益	△338,572	△167,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△338,572	△167,490

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△341,049	△161,823
減価償却費	78,632	2,238
受取利息及び受取配当金	△451	△0
支払利息	3,608	249
持分法による投資損益(△は益)	—	1,388
新株予約権戻入益	△44,347	—
為替差損益(△は益)	1,835	△7,332
売上債権の増減額(△は増加)	△34,481	30,566
たな卸資産の増減額(△は増加)	△149,478	△9,556
仕入債務の増減額(△は減少)	△503	42,794
未収入金の増減額(△は増加)	81,979	168,385
前受収益の増減額(△は減少)	△39,383	△2,658
未払又は未収消費税等の増減額	2,503	△31,839
その他	△89,397	△48,992
小計	△530,534	△16,581
利息及び配当金の受取額	451	0
利息の支払額	△3,639	△245
訴訟和解金の支払額	△342,095	—
法人税等の支払額	△2,606	△3,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	△878,424	△20,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,272	△27,548
無形固定資産の取得による支出	△41,713	△22,175
定期預金の預入による支出	—	△18,750
定期預金の払戻による収入	122,525	37,500
敷金及び保証金の回収による収入	394	913
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,932	△30,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△177,119	△45,530
株式の発行による収入	1,080,295	—
リース債務の返済による支出	△11,800	△2,690
その他	—	△4,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	891,375	△52,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,055	189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,939	△102,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,058,411	922,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,140,350	819,841

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	639,745	67,061	706,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	639,745	67,061	706,807
セグメント損失(△)	△128,868	△5,809	△134,677

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△134,677
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△248,394
ソフトウェアの調整額	3,012
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△380,059

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	782,834	51,409	834,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,745	4,745
計	782,834	56,155	838,989
セグメント利益又は損失(△)	50,521	△1,122	49,399

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	49,399
セグメント間取引消去	△68
全社費用(注)	△215,655
ソフトウェアの調整額	14
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△166,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。